

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月16日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間		自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高	(千円)	1,848,780	1,718,276	3,300,661
経常利益	(千円)	965,058	839,462	1,474,622
四半期(当期)純利益	(千円)	665,793	579,061	1,010,490
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	656,030	656,030	656,030
発行済株式総数	(株)	6,141,158	6,141,158	6,141,158
純資産額	(千円)	5,584,429	5,597,074	5,704,325
総資産額	(千円)	6,595,210	7,349,111	6,623,498
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	111.15	96.67	168.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	38.00	43.00	100.00
自己資本比率	(%)	84.7	76.2	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,677	220,205	1,087,627
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,624	13,365	29,710
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,473	371,484	586,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,549,368	4,105,830	4,270,475

回次		第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	99.95	71.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した指標等となっております。
- 3 第35期の1株当たり配当額100円には、特別配当15円が含まれております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営む会社であります。売上高におきまして、提供するサービスの形態別区分としてプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分を設けておりますが、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難であることからセグメント情報は記載していません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。これにより、売上高等に影響が生じることから、当第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）における財政状態及び経営成績に関しましては、前年同期増減額・増減率等は記載していません。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は1,718百万円となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,133百万円、コンサルティング売上高521百万円、トレーニング売上高62百万円であります。

各々のサービス形態別におきまして、プロダクト売上高では総合適性テスト「C-GAB plus」及び社員アセスメントツール「万華鏡」、コンサルティング売上高では評価代行及び各種分析案件、トレーニング売上高ではインハウスセミナー等が順調に売上を伸ばしたと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は839百万円となりました。売上原価は214百万円、販売費及び一般管理費は663百万円であり、この結果、営業利益率は48.9%となりました。

当第2四半期累計期間の経常利益は839百万円となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに少額であったことにより、営業利益とほぼ同額であります。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため、経常利益と同額の839百万円となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は579百万円となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比
	百万円	%
プロダクト	1,133	66.0
コンサルティング	521	30.4
トレーニング	62	3.6
合計	1,718	100.0

<参考 2：四半期会計期間別の売上高>

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年 9 月期	405	1,233	845	479	2,964
2021年 9 月期	472	1,375	969	482	3,300
2022年 9 月期	597	1,120			

- (注) 1 2020年 9 月期及び2021年 9 月期につきましては、収益認識会計基準等の適用のない実績値を記載しております。
- 2 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第 2 四半期から第 3 四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

財政状態の状況

当第 2 四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、変動状況は次のとおりであります。

資産合計は725百万円増加し7,349百万円となりました。これは、流動資産におきまして納税や配当等の支払のため現金及び預金が164百万円減少しましたが、売掛金が733百万円、また、投資その他の資産におきまして、収益認識会計基準等の適用によりその他（主に繰延税金資産）が138百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は832百万円増加し1,752百万円となりました。これは主に、流動負債におきまして有形及び無形固定資産を購入したものの、決算賞与の支払い等により未払金が47百万円減少しましたが、買掛金が73百万円、未払費用が50百万円、収益認識会計基準等の適用により契約負債が716百万円それぞれ増加したことによります。

純資産合計は107百万円減少し5,597百万円となりました。これは、四半期純利益（純資産の増加）を579百万円計上したものの、剰余金の配当（純資産の減少）が371百万円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）301百万円が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,105百万円（前事業年度末比 3.9%減）となり、前事業年度末比164百万円減少しました。当第 2 四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は220百万円となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益839百万円、契約負債の増加額281百万円、仕入債務の増加額73百万円、未払費用の増加額52百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額733百万円、未払金の減少額70百万円、法人税等の支払額245百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は13百万円となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は371百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間に重要な変更があったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	データセンター (東京都北区)	データ センター 関連設備	22,757		自己資金	2021年10月	2022年8月	

(注) 前事業年度の設備の新設の計画において、完了予定年月を2022年4月としておりましたが、2022年8月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,141,158	6,141,158	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (第2四半期会計期間末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は100株で あります。
計	6,141,158	6,141,158		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月31日		6,141,158		656,030		395,493

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	1,800,000	30.05
清水 義 子	東京都世田谷区	800,000	13.35
清水 達 哉	神奈川県横浜市都筑区	250,000	4.17
清水 直 哉	東京都世田谷区	200,000	3.33
WILLIAM MABEY	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	200,000	3.33
TRUDY MABEY	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	200,000	3.33
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	159,600	2.66
BBH FOR FIDELITY LOWPRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	108,711	1.81
堀 眞 彰	東京都港区	94,000	1.56
日本エス・エイチ・エル従業員持株会	東京都中野区中央5丁目38-16	68,400	1.14
計	-	3,880,711	64.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式151,088株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,898,700	58,987	
単元未満株式	普通株式 91,458		
発行済株式総数	6,141,158		
総株主の議決権		58,987	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本エス・エイチ・エル 株式会社	東京都中野区中央五丁目 38番16号	151,000		151,000	2.46
計		151,000		151,000	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370,475	4,205,830
売掛金	292,667	1,026,383
商品及び製品	17,451	26,968
仕掛品	1,927	2,764
原材料及び貯蔵品	471	379
その他	11,883	18,994
流動資産合計	4,694,876	5,281,320
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,379	9,458
工具、器具及び備品（純額）	16,601	27,576
有形固定資産合計	26,980	37,035
無形固定資産		
ソフトウェア	12,364	19,187
ソフトウェア仮勘定	25,422	31,047
製品マスター	12,448	18,924
製品マスター仮勘定	10,341	1,925
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	63,161	73,669
投資その他の資産		
投資有価証券	799,400	779,513
長期預金	800,000	800,000
その他	239,078	377,572
投資その他の資産合計	1,838,478	1,957,085
固定資産合計	1,928,621	2,067,790
資産合計	6,623,498	7,349,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,852	86,869
未払金	75,662	27,839
未払費用	125,029	175,384
未払法人税等	264,400	279,962
契約負債	-	716,870
その他	86,430	102,240
流動負債合計	565,375	1,389,167
固定負債		
長期未払金	119,979	119,979
退職給付引当金	213,328	222,374
その他	20,490	20,515
固定負債合計	353,798	362,868
負債合計	919,173	1,752,036

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	4,940,269	4,845,966
自己株式	300,837	300,996
株主資本合計	5,690,955	5,596,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,369	581
評価・換算差額等合計	13,369	581
純資産合計	5,704,325	5,597,074
負債純資産合計	6,623,498	7,349,111

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,848,780	1,718,276
売上原価	205,726	214,456
売上総利益	1,643,054	1,503,819
販売費及び一般管理費	2,367,900	2,366,847
営業利益	966,153	839,972
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	-	153
その他	174	278
営業外収益合計	202	459
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	625	624
その他	672	344
営業外費用合計	1,297	969
経常利益	965,058	839,462
税引前四半期純利益	965,058	839,462
法人税等	299,264	260,401
四半期純利益	665,793	579,061

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	965,058	839,462
減価償却費	12,865	14,038
受取利息及び受取配当金	27	180
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,287	9,045
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126,437	-
売上債権の増減額(は増加)	721,106	733,716
棚卸資産の増減額(は増加)	1,031	10,261
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,934	7,108
仕入債務の増減額(は減少)	63,932	73,016
未払費用の増減額(は減少)	58,530	52,906
未払金の増減額(は減少)	123	70,973
契約負債の増減額(は減少)	-	281,621
長期未払金の増減額(は減少)	119,979	-
その他	1,789	17,684
小計	387,135	465,534
利息及び配当金の受取額	35	178
法人税等の支払額	270,492	245,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,677	220,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	283	2,851
無形固定資産の取得による支出	8,261	11,281
投資有価証券の分配金による収入	920	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,624	13,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	358,473	371,325
自己株式の取得による支出	-	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,473	371,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,420	164,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,798,788	4,270,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,549,368	1 4,105,830

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社のアセスメントツールの使用権の販売に関して、従来は、当該使用権の使用許諾期間の開始日をもって収益を認識する方法によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は281,621千円減少し、利益剰余金の当期首残高は301,976千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する企業情報の開示

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
ロイヤルティ	146,047千円	105,323千円
給料手当	179,009 "	188,743 "
退職給付費用	10,843 "	10,703 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,757 "	"

当社は、2020年12月19日開催の定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止いたしました。前第2四半期累計期間の役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金制度廃止前に計上したものであります。

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	6,418千円	8,384千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	3,649,368千円	4,205,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	3,549,368千円	4,105,830千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	359,409	60.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	227,625	38.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月18日 定時株主総会	普通株式	371,387	62.00	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	257,573	43.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	サービス形態別の売上高			計
	プロダクト	コンサルティング	トレーニング	
一時点で移転される財又はサービス	821,409	277,028	62,922	1,161,360
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	312,146	244,769		556,915
顧客との契約から生じる収益	1,133,556	521,797	62,922	1,718,276
外部顧客への売上高	1,133,556	521,797	62,922	1,718,276

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	111円15銭	96円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	665,793	579,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	665,793	579,061
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,990,152	5,990,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)の中間配当につきましては、2022年4月28日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	257,573千円
1株当たりの金額	43円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。